

## 資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,118,983,000	1,122,820,809	△3,837,809	
	老人福祉事業収入	321,712,000	321,249,332	462,668	
	児童福祉事業収入	237,692,000	239,526,212	△1,834,212	
	保育事業収入	159,859,000	157,834,970	2,024,030	
	その他の事業収入	30,938,000	31,043,809	△105,809	
	借入金利息補助金収入	46,000	46,687	△687	
	経常経費寄附金収入	25,755,000	25,637,619	117,381	
	受取利息配当金収入	835,000	883,318	△48,318	
	その他の収入	5,691,000	5,854,326	△163,326	
	事業活動収入計 (1)	1,901,511,000	1,904,897,082	△3,386,082	
支出	人件費支出	1,277,343,000	1,286,405,067	△9,062,067	
	事業費支出	345,180,000	342,072,639	3,107,361	
	事務費支出	180,029,000	177,732,191	2,296,809	
	利用者負担軽減額	20,000	18,197	1,803	
	支払利息支出	47,000	46,750	250	
	その他の支出	776,000	875,000	△99,000	
		事業活動支出計 (2)	1,803,395,000	1,807,149,844	△3,754,844
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	98,116,000	97,747,238	368,762	
施設整備	収入				
	施設整備等補助金収入	3,938,000	3,938,000	0	
	固定資産売却収入	4,000	4,320	△320	
	施設整備等収入計 (4)	3,942,000	3,942,320	△320	
備等に	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,500,000	4,500,000	0	
	固定資産取得支出	73,060,000	73,060,978	△978	
	施設整備等支出計 (5)	77,560,000	77,560,978	△978	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△73,618,000	△73,618,658	658	
その他の活動	収入				
	積立資産取崩収入	53,527,000	163,922,397	△110,395,397	
	その他の活動収入計(7)	53,527,000	163,922,397	△110,395,397	
	支出				
積立資産支出	294,216,000	419,797,325	△125,581,325		
その他の活動による支出	370,000	0	370,000		
	その他の活動支出計(8)	294,586,000	419,797,325	△125,211,325	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△241,059,000	△255,874,928	14,815,928	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△216,561,000	△231,746,348	15,185,348	
	前期末支払資金残高(12)	828,793,000	828,799,526	△6,526	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	612,232,000	597,053,178	15,178,822	

\*

## 事業活動計算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,122,820,809	0	1,122,820,809
	老人福祉事業収益	321,249,332	0	321,249,332
	児童福祉事業収益	239,526,212	0	239,526,212
	保育事業収益	157,834,970	0	157,834,970
	その他の事業収益	31,043,809	0	31,043,809
	経常経費寄附金収益	25,637,619	0	25,637,619
	その他の収益	8,263,500	0	8,263,500
	サービス活動収益計 (1)	1,906,376,251	0	1,906,376,251
	費用			
人件費	1,292,842,267	0	1,292,842,267	
事業費	342,072,639	0	342,072,639	
事務費	177,732,191	0	177,732,191	
利用者負担軽減額	18,197	0	18,197	
減価償却費	127,235,077	0	127,235,077	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△50,613,086	0	△50,613,086	
その他の費用	875,000	0	875,000	
サービス活動費用計 (2)	1,890,162,285	0	1,890,162,285	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	16,213,966	0	16,213,966	
サービス活動外の部	収益			
	借入金利息補助金収益	46,687	0	46,687
	受取利息配当金収益	883,318	0	883,318
	その他のサービス活動外収益	2,644,427	0	2,644,427
	サービス活動外収益計 (4)	3,574,432	0	3,574,432
費用				
支払利息	46,750	0	46,750	
サービス活動外費用計 (5)	46,750	0	46,750	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,527,682	0	3,527,682	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	19,741,648	0	19,741,648	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,938,000	0	3,938,000
	固定資産売却益	4,320	0	4,320
	特別収益計 (8)	3,942,320	0	3,942,320
	費用			
固定資産売却損・処分損	25	0	25	
国庫補助金等特別積立金積立額	6,161,000	0	6,161,000	
特別費用計 (9)	6,161,025	0	6,161,025	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△2,218,705	0	△2,218,705	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	17,522,943	0	17,522,943	
繰越活動増減の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額 (12)	1,290,127,146	0	1,290,127,146
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,307,650,089	0	1,307,650,089
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	158,868,797	0	158,868,797
その他の積立金積立額 (16)	413,360,125	0	413,360,125	
繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,053,158,761	0	1,053,158,761	

## 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	666,501,839	1,248,348,228	△581,846,389	流動負債	73,948,661	419,548,702	△345,600,041
現金預金	636,534,246	513,867,559	122,666,687	事業未払金	36,551,033	391,351,585	△354,800,552
事業未収金	20,961,462	720,478,900	△699,517,438	その他の未払金	31,755,930	248,375	31,507,555
未収金	5,441,386	8,989,833	△3,548,447	1年以内返済予定設備資金借入金	4,500,000	0	4,500,000
未収補助金	0	42,000	△42,000	未払費用	64,657	26,790,705	△26,726,048
未収収益	0	215,824	△215,824	預り金	671,362	646,821	24,541
立替金	219,867	184,011	35,856	職員預り金	388,817	277,704	111,113
前払金	0	3,283,264	△3,283,264	仮受金	16,862	233,512	△216,650
前払費用	2,852,562	957,437	1,895,125	固定負債	69,110,900	76,344,500	△7,233,600
仮払金	492,316	329,400	162,916	設備資金借入金	13,500,000	22,500,000	△9,000,000
固定資産	2,976,397,246	2,774,313,641	202,083,605	退職給付引当金	55,610,900	53,844,500	1,766,400
基本財産	1,609,567,244	1,668,587,524	△59,020,280	負債の部合計	143,059,561	495,893,202	△352,833,641
土地	63,609,500	63,609,500	0	純資産の部			
建物	1,545,957,744	1,604,978,024	△59,020,280	基本金	544,603,881	544,603,881	0
その他の固定資産	1,366,830,002	1,105,726,117	261,103,885	国庫補助金等特別積立金	991,261,785	1,035,713,871	△44,452,086
建物	266,479,998	314,422,704	△47,942,706	その他の積立金	910,815,097	656,323,769	254,491,328
構築物	85,853,917	28,094,342	57,759,575	移行時特別積立金	0	59,442,710	△59,442,710
機械及び装置	2,073,214	2,389,245	△316,031	移行時減価償却特別積立金	0	36,415,350	△36,415,350
車両運搬具	10,398,131	11,252,342	△854,211	人件費積立金	3,500,000	4,500,009	△1,000,009
器具及び備品	35,247,927	38,815,650	△3,567,723	施設整備等積立金	823,094,088	466,515,700	356,578,388
投資有価証券	10,000	10,000	0	措置施設繰越特定預金積立金	84,221,009	89,450,000	△5,228,991
退職給付引当資産	55,610,900	53,844,500	1,766,400	次期繰越活動増減差額	1,053,158,761	1,290,127,146	△236,968,385
移行時特別積立資産	0	59,442,710	△59,442,710	(うち当期活動増減差額)	17,522,943	0	17,522,943
移行時減価償却特別積立資産	0	36,415,350	△36,415,350	純資産の部合計	3,499,839,524	3,526,768,667	△26,929,143
人件費積立資産	3,500,000	4,500,000	△1,000,000				
施設整備時積立資産	823,094,088	466,515,700	356,578,388				
措置施設繰越特定預金積立資産	84,221,009	89,450,009	△5,229,000				
その他の固定資産	340,818	573,565	△232,747				
資産の部合計	3,642,899,085	4,022,661,869	△379,762,784	負債及び純資産の部合計	3,642,899,085	4,022,661,869	△379,762,784

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

・特記なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産・・・定額法
  - ・無形固定資産・・・定額法
  - ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、当年度に対象取引なし。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるが、当年度に対象取引なし。  
平成26年度新会計基準移行前に契約しているリース取引は、賃貸借処理を継続している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・広島県民間社会福祉事業従事者互助会への法人負担の掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・該当なし
  - ・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

・平成26年度より「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日老発0727第1号）に基づき新会計基準を採用している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び広島県民間社会福祉事業従事者互助会の退職制度を採用している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
※当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため、作成していない。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
※当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため、作成していない。
  - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 本部拠点（社会福祉事業）
      - 「法人本部」
      - 「法人内託児所」
    - イ 呉保生院拠点（社会福祉事業）
      - 「養護老人ホーム 呉保生院」
      - 「特定施設入居者生活介護 呉保生院」
      - 「ホームヘルプサービス 呉保生院」
      - 「デイサービスセンター 仁風園」
      - 「呉市地域相談センター 仁風園」
    - ウ 呉清光園拠点（社会福祉事業）
      - 「養護老人ホーム 呉清光園」
      - 「特定施設入居者生活介護 呉清光園」
      - 「ホームヘルプサービス 呉清光園」
      - 「デイサービスセンター 呉清光園」
      - 「呉清光園 短期入所生活介護事業所」
      - 「シルバーハウジング 呉清光園」
    - エ 温養院拠点（社会福祉事業）
      - 「特別養護老人ホーム 温養院」
      - 「デイサービスセンター 温養院」

- 「温養院 短期入所生活介護事業所」
- 「ホームヘルプサービス 温養院」
- 「温養院 居宅介護支援事業所」
- 「グループホーム 温養院」
- オ 常楽園拠点 (社会福祉事業)
- 「特別養護老人ホーム 常楽園」
- 「デイサービスセンター 常楽園」
- 「常楽園 短期入所生活介護事業所」
- 「ホームヘルプサービス 常楽園」
- 「呉市地域相談センター 常楽園」
- 「常楽園 居宅介護支援事業所」
- 「福祉機器貸与事業 常楽園」
- 「シルバーハウジング 常楽園」
- 「呉市宮原・警固屋地域包括支援センター」
- カ 嶺南荘拠点 (社会福祉事業)
- 「母子生活支援施設 嶺南荘」
- キ 嶺南荘保育所拠点 (社会福祉事業)
- 「嶺南荘保育所」
- ク 郷原保育所拠点 (社会福祉事業)
- 「郷原保育所」
- ケ 仁風園拠点 (社会福祉事業)
- 「児童養護施設 仁風園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,609,500	0	0	63,609,500
建物	1,668,587,525	0	59,020,281	1,609,567,244
合計	1,732,197,025	0	59,020,281	1,673,176,744

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・国庫補助金等特別積立金の対象である建物(基本財産)39,533,334円、建物(その他の固定資産)7,841,090円、構築物(その他の固定資産)602,869円、機械及び装置(その他の固定資産)614,921円、車輻運搬費(その他の固定資産)560,861円、器具及び備品(その他の固定資産)1,460,011円の減価償却を行い、取崩した。

## 8. 担保に供している資産

- ・担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	235,926,218 円
計	235,926,218 円

- ・担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	18,000,000 円
計	18,000,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

- ・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	63,609,500	0	63,609,500
建物 (基本財産)	2,568,044,135	958,476,891	1,609,567,244
建物 (その他の固定資産)	798,098,829	531,618,831	266,479,998
構築物	170,465,371	84,611,454	85,853,917

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	69,503,329	67,430,115	2,073,214
車輛運搬具	82,347,309	71,949,178	10,398,131
器具及び備品	454,430,857	419,463,730	34,967,127
その他の固定資産 (その他の固定資産)	10,813,040	10,472,223	340,817
合計	4,217,312,370	2,144,022,422	2,073,289,948

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,961,462	0	20,961,462
未収金	5,441,386	0	5,441,386
合計	26,402,848	0	26,402,848

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

### 12. 関連当事者との取引の内容

・関連当事者との取引の内容は以下のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
該当なし	該当なし	該当なし	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	該当なし	0

・取引条件及び取引条件決定方針等  
・該当なし

### 13. 重要な偶発債務

・該当なし

### 14. 重要な後発事象

・該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・常楽園拠点において積立金である移行時特別積立金及び移行時減価償却特別積立金を今期に同額を取崩し、施設整備等積立金に積立を行った。また、公益事業として呉市宮原・警固屋地域包括支援センターが該当しているが、1事業所のため、社会福祉事業に含める。  
・本部拠点の国庫補助金等特別積立金を呉保生院(基本財産 建物)151,339,039円、(その他の固定資産 建物)3,067,705円、呉清光園(基本財産 建物)118,930,587円、嶺南荘(基本財産 建物)21,834,943円を取崩し、移管した。